

令和 6 年度

鈴鹿市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書
及び基金運用審査意見書

(附 同審査資料)

鈴鹿市監査委員

鈴 監 第 1 2 9 号

令 和 7 年 8 月 15 日

鈴鹿市長 末 松 則 子 様

鈴鹿市監査委員 鈴 木 謙 治

同 山 田 梨 津 子

同 水 谷 進

令和6年度鈴鹿市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和6年度鈴鹿市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び政令で定める附属書類並びに基金の運用状況を示す書類について審査を行った結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査

第1	審査の基準	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の着眼点（評価項目）	1
第5	審査の実施内容	1
第6	審査の結果	1
第7	審査の概要	3
1	総括	3
(1)	各会計の総括	3
ア	総計決算	3
イ	純計決算	4
(2)	決算収支の状況	5
(3)	不納欠損額と収入未済額	5
(4)	財政状況	6
ア	財政力指数	6
イ	経常収支比率	7
ウ	実質収支比率	7
2	一般会計	8
(1)	概要	8
(2)	歳入	9
ア	科目別の状況	9
イ	自主財源と依存財源	10
ウ	一般財源と特定財源	11
(3)	款別歳入	12
(4)	歳出	19
ア	目的別及び性質別経費の状況	19
イ	義務的経費と任意的経費	20
ウ	翌年度繰越額と不用額	20
(5)	款別歳出	21
3	特別会計	26
(1)	概要	26
(2)	会計別不納欠損額と収入未済額	27
(3)	会計別決算状況	27

ア	国民健康保険事業特別会計	27
イ	土地取得事業特別会計	29
ウ	介護保険事業特別会計	30
エ	後期高齢者医療特別会計	30
4	財産に関する調書	32

基金運用審査

第1	審査の基準	33
第2	審査の種類	33
第3	審査の対象	33
第4	審査の着眼点（評価項目）	33
第5	審査の実施内容	33
第6	審査の結果	33

むすび		34
------------	--	----

決算審査資料		37
---------------	--	----

凡 例

- 1 金額は、原則として文中は万円未満、図表中は千円未満を切り捨てて表示し、文中及び図表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して表示した。
このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 符号の用法は、次のとおりである。
「－」：該当数値なし、算出不能なもの
「△」：マイナス、減少、低下
「0」・「0.0%」：0又は単位未満のもの
- 3 文中及び図表中の「類似都市」とは、「類似団体別市町村財政指数表」による都市型類型Ⅳ－2の令和5年度決算での平均値を示す。令和5年度に選定された類似団体は、16市ある。

令和6年度鈴鹿市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の基準

鈴鹿市監査基準に準拠

第2 審査の種類

決算審査

第3 審査の対象

令和6年度鈴鹿市一般会計歳入歳出決算

令和6年度鈴鹿市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度鈴鹿市土地取得事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度鈴鹿市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度鈴鹿市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

第4 審査の着眼点（評価項目）

- 1 法令に定められた様式を基準として作成されているか。
- 2 実質収支に関する調書の数値は、歳入歳出決算書及び同事項別明細書と一致しているか。
また、前年度の歳入歳出差引残額は、翌年度予算で繰越金と一致しているか。
- 3 翌年度繰越額は、繰越一覧表の金額と一致しているか。
- 4 前年度の収入未済額は、当年度の繰越調定額と符合しているか。
- 5 不納欠損処分 of 事務処理は適切か。
- 6 会計別、款・項・目・節別予算執行状況及び年度間比較
- 7 市債発行額・償還額・現在高の年度間比較
- 8 財政指標の年度間比較
- 9 各会計及び経営的性質を有する事業の収支は、均衡が保たれているか。

第5 審査の実施内容

審査に当たっては、一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令等に基づいて作成されているか、それらの計数は証拠書類と符号するかを確認するとともに、予算は適正に執行されているかを重点に、関係職員から説明を受け、例月出納検査の結果も参考にして、令和7年7月22日から令和7年8月15日に審査を行った。

第6 審査の結果

前記第1から第5の記載事項のとおり審査した限りにおいて、一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令に適合

し、かつ正確であると認められた。

なお、決算の概要とそれらに対する審査意見は、次のとおりである。

第7 審査の概要

1 総括

(1) 各会計の総括

ア 総計決算

当年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額の総額は、次のとおりである。

各会計別決算状況

(単位：千円、%)

区 分	歳入歳出 予算現額	決 算 額		差引残額 (形式収支)	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
一般会計	81,769,927	77,448,150	76,816,564	631,585	94.7	93.9
特別会計	23,024,212	22,161,409	22,064,946	96,462	96.3	95.8
国民健康保険事業	17,509,345	16,930,710	16,928,068	2,642	96.7	96.7
土地取得事業	154,000	40,896	0	40,896	26.6	0.0
介護保険事業	51,517	50,632	50,632	0	98.3	98.3
後期高齢者医療	5,309,350	5,139,169	5,086,245	52,923	96.8	95.8
合 計	104,794,139	99,609,559	98,881,510	728,048	95.1	94.4

当年度と前年度の決算額の比較は、次のとおりである。

総計決算額の比較

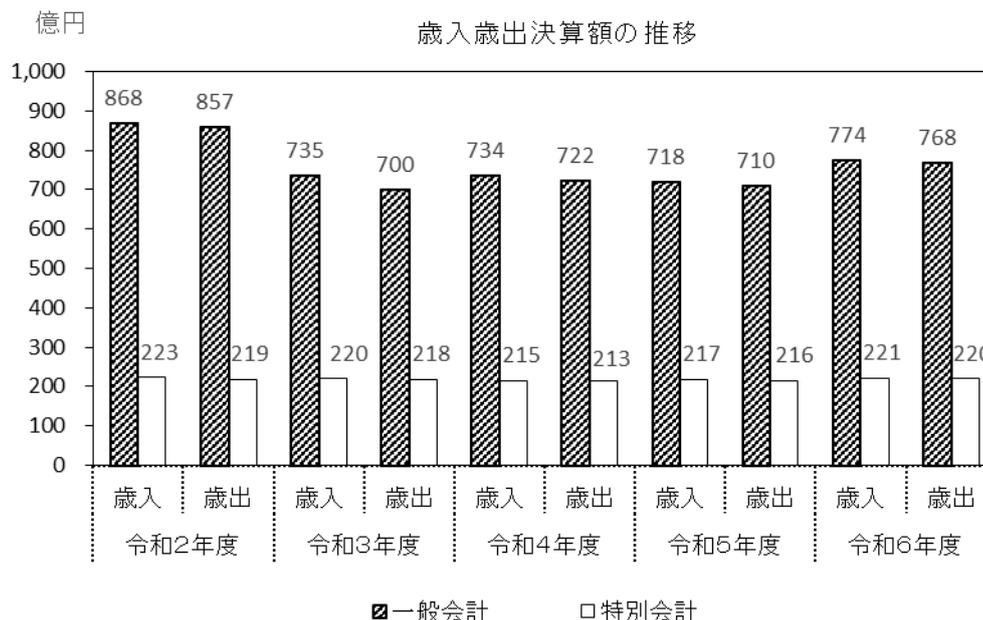
(単位：千円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	前年度比較	
				増減額	増減率
歳 入	一般会計	77,448,150	71,852,815	5,595,335	7.8
	特別会計	22,161,409	21,731,605	429,803	2.0
	合 計	99,609,559	93,584,421	6,025,138	6.4
歳 出	一般会計	76,816,564	71,086,405	5,730,159	8.1
	特別会計	22,064,946	21,659,888	405,058	1.9
	合 計	98,881,510	92,746,293	6,135,217	6.6

歳入決算総額は996億955万円で、前年度と比較すると、一般会計が55億9,533万円の増加、特別会計が4億2,980万円の増加となっている。総額では60億2,513万円(6.4%)増加している。

歳出決算総額は988億8,151万円で、前年度と比較すると、一般会計が57億3,015万円の増加、特別会計が4億505万円の増加となっている。総額では61億3,521万円(6.6%)増加している。

歳入・歳出総額の過去5年間の推移は、次のとおりである。



イ 純計決算

当年度と前年度の純計決算額の比較は、次のとおりである。

純計決算額の比較 (単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳 入	96,024,575	90,042,447	5,982,128	6.6
歳 出	95,296,527	89,204,319	6,092,207	6.8
差引額	728,048	838,127	△ 110,078	△ 13.1

総計決算額には、一般会計と特別会計の相互間で繰出し、繰入れ等による重複部分が35億8,498万円ある。この重複額を控除した純計決算は、歳入が960億2,457万円、歳出が952億9,652万円となっている。

この純計決算を前年度と比較すると、歳入が59億8,212万円(6.6%)、歳出が60億9,220万円(6.8%)の増加、差引額が1億1,007万円(13.1%)の減少となっている。

(2) 決算収支の状況

一般会計と特別会計の収支の状況は、次のとおりである。

決算収支状況

(単位：千円)

区 分	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
一般会計	631,585	144,841	486,744	301,696
特別会計	96,462	0	96,462	24,745
国民健康保険事業	2,642	0	2,642	△ 2,978
土地取得事業	40,896	0	40,896	0
介護保険事業	0	0	0	0
後期高齢者医療	52,923	0	52,923	27,723
合 計	728,048	144,841	583,207	326,441

※単年度収支額：当年度の実質収支額－前年度の実質収支額

※実質収支額：形式収支額－翌年度へ繰り越すべき財源

(3) 不納欠損額と収入未済額

一般会計及び特別会計の歳入における不納欠損額及び収入未済額は、次のとおりである。

不納欠損額と収入未済額

(単位：千円、%)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比較	
				増減額	増減率
不納欠損額	一般会計	68,891	94,495	△ 25,604	△ 27.1
	特別会計	136,020	155,612	△ 19,591	△ 12.6
	計	204,912	250,108	△ 45,196	△ 18.1
収入未済額	一般会計	2,048,538	3,857,053	△ 1,808,515	△ 46.9
	特別会計	671,705	685,336	△ 13,631	△ 2.0
	計	2,720,243	4,542,390	△ 1,822,146	△ 40.1

不納欠損額の総額は2億491万円で、前年度に比べて4,519万円(18.1%)減少している。

収入未済額の総額は27億2,024万円で、前年度に比べて18億2,214万円(40.1%)減少している。

(4) 財政状況

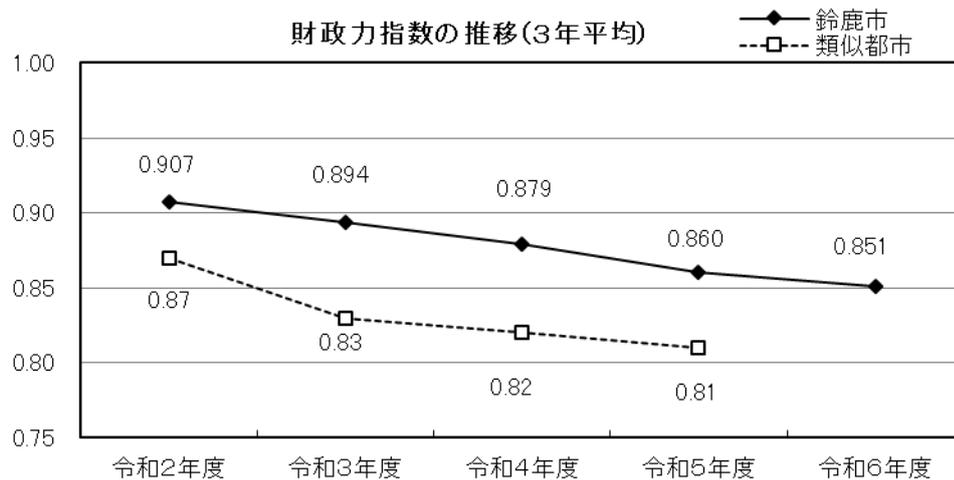
財政運営の健全性や財政構造の弾力性などを、客観的に分析し、その良否を判断し、今後の財政運営の指針を探るものとして財政分析がある。その中で、主に用いられる指標となる財政力指数及び普通会計を基に算出した経常収支比率、実質収支比率は、次のとおりである。

財政分析指標

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	類似都市 (令和5年度)
基準財政収入額	千円	28,328,635	27,923,693	27,303,707	26,041,343
基準財政需要額	千円	33,816,963	32,778,215	31,624,736	32,810,795
標準財政規模	千円	41,652,738	40,605,647	39,784,572	41,097,748
財政力 指数	単年度	0.838	0.852	0.863	—
	3年平均	0.851	0.860	0.879	0.81
普通会計実質収支額	千円	527,641	225,944	947,843	2,715,807
経常収支比率	%	95.9	93.4	92.0	90.0
実質収支比率	%	1.3	0.6	2.4	6.6

※普通会計：地方公共団体の財政比較などをするために、統一的に用いられる地方財政状況調査上の会計。本市では一般会計に特別会計の土地取得事業と介護保険事業を加え、各会計間の重複額を控除したもの。

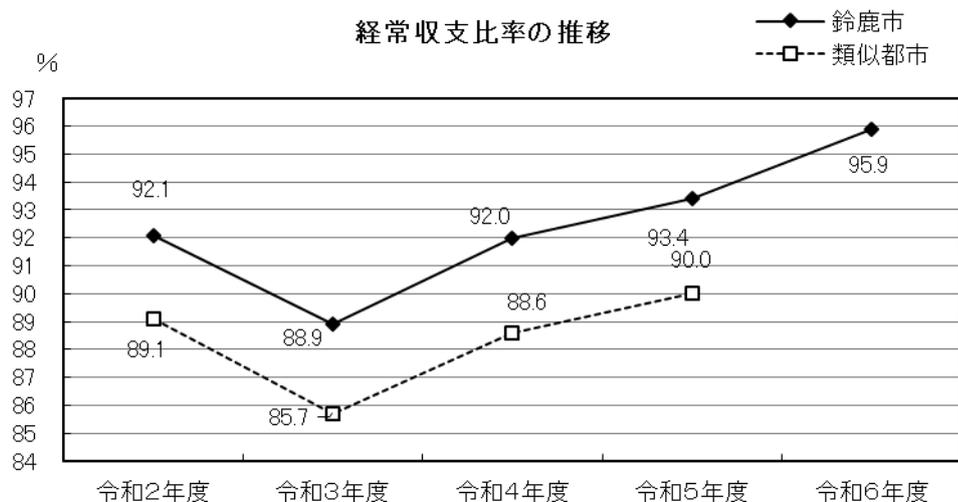
ア 財政力指数



※財政力指数：基準財政収入額÷基準財政需要額（3年平均は過去3年間の平均）

財政力指数は、地方公共団体の財政力を評価するために用いられるもので、基準財政収入額(標準的な状態で徴収が見込まれる税収から算出した額)を、基準財政需要額(標準的な状態で必要とされる財政需要から算出した額)で除した数値で、この指数が高いほど財源に余裕があり、財政力が高いと判断される。単年度での数値が「1」以上の場合は、地方交付税のうち普通交付税が交付されない。

イ 経常収支比率

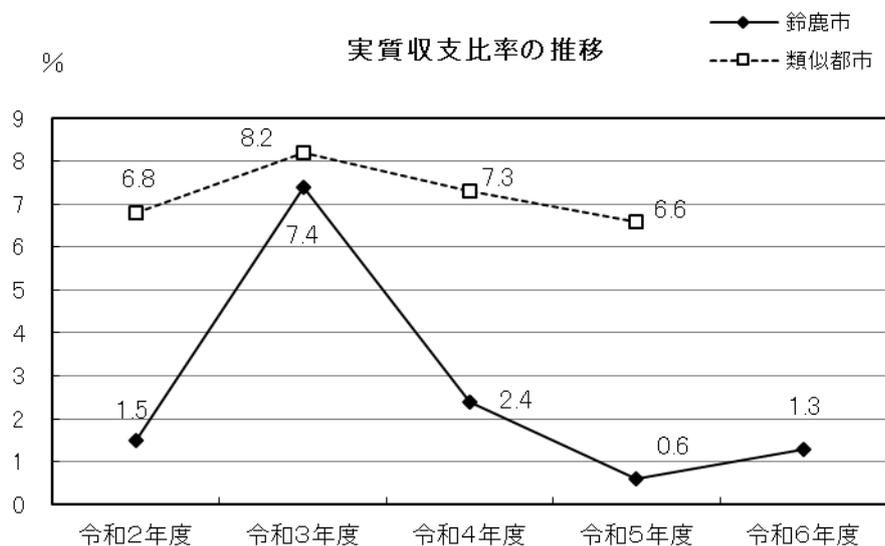


※経常収支比率：

$$\text{経常経費充当一般財源額} \div (\text{経常一般財源額} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}) \times 100$$

経常収支比率とは、財政構造の弾力性を測定する一般的な指標で、毎年度、持続的・安定的に収入される財源(市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等)が、持続的・固定的に支出される経費(人件費、物件費、扶助費等)にどの程度充当されているかを示す指標で、数値が高いほど弾力性を失うとされている。

ウ 実質収支比率



※実質収支比率：実質収支額÷標準財政規模×100

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示し、財政収支の均衡を評価するものである。この比率の妥当な水準は、財政規模の大小や経済の状況等により一概には言えないが、類似都市においては6～8%台を推移している。

2 一般会計

(1) 概要

当年度の一般会計の決算額は、次のとおりである。

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比較	
				増減額	増減率
歳 入	予算現額	81,769,927	77,578,230	4,191,696	5.4
	決算額	77,448,150	71,852,815	5,595,335	7.8
	予算現額に対する割合	94.7	92.6	-	-
歳 出	予算現額	81,769,927	77,578,230	4,191,696	5.4
	決算額	76,816,564	71,086,405	5,730,159	8.1
	予算現額に対する割合	93.9	91.6	-	-
形式収支額 (歳入歳出決算差引額)		631,585	766,410	△ 134,824	△ 17.6
翌年度へ繰り越すべき財源	繰越明許費 繰越額	143,246	581,361	△ 438,115	△ 75.4
	事故繰越し 繰越額	1,595	0	1,595	皆増
	計	144,841	581,361	△ 436,520	△ 75.1
実質収支額		486,744	185,048	301,696	163.0
単年度収支額		301,696	△ 721,898	1,023,595	141.8

決算額は、歳入が774億4,815万円、歳出が768億1,656万円で、前年度に比べて歳入が55億9,533万円(7.8%)、歳出が57億3,015万円(8.1%)の増加となっている。

歳入から歳出を差し引いた形式収支額は、6億3,158万円であり、前年度に比べて1億3,482万円(17.6%)の減少である。

また、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源1億4,484万円を差し引いた実質収支額は4億8,674万円で、前年度に比べて163.0%増加している。

なお、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、3億169万円となっている。

(2) 歳入

ア 科目別の状況

科目別の歳入決算額は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市税	30,064,221	38.8	30,482,867	42.4	△ 418,645	△ 1.4
地方譲与税	623,201	0.8	618,460	0.9	4,741	0.8
利子割交付金	14,572	0.0	11,786	0.0	2,786	23.6
配当割交付金	340,815	0.4	236,592	0.3	104,223	44.1
株式等譲渡所得割交付金	471,512	0.6	259,681	0.4	211,831	81.6
法人事業税交付金	564,662	0.7	518,766	0.7	45,896	8.8
地方消費税交付金	5,005,769	6.5	4,876,916	6.8	128,853	2.6
ゴルフ場利用税交付金	82,930	0.1	83,154	0.1	△ 224	△ 0.3
自動車取得税交付金	0	0.0	5,830	0.0	△ 5,830	皆減
環境性能割交付金	109,124	0.1	95,050	0.1	14,074	14.8
地方特例交付金	1,231,102	1.6	328,098	0.5	903,004	275.2
地方交付税	6,003,445	7.8	5,320,781	7.4	682,664	12.8
交通安全対策特別交付金	16,505	0.0	16,571	0.0	△ 66	△ 0.4
分担金及び負担金	394,640	0.5	403,583	0.6	△ 8,942	△ 2.2
使用料及び手数料	974,978	1.3	981,381	1.4	△ 6,403	△ 0.7
国庫支出金	15,904,777	20.5	14,459,706	20.1	1,445,070	10.0
県支出金	5,755,689	7.4	5,568,530	7.7	187,158	3.4
財産収入	624,531	0.8	72,907	0.1	551,623	756.6
寄附金	678,103	0.9	508,417	0.7	169,685	33.4
繰入金	381,439	0.5	889,113	1.2	△ 507,673	△ 57.1
繰越金	666,410	0.9	761,958	1.1	△ 95,548	△ 12.5
諸収入	3,414,122	4.4	3,421,962	4.8	△ 7,840	△ 0.2
市債	4,125,600	5.3	1,930,700	2.7	2,194,900	113.7
合 計	77,448,150	100.0	71,852,815	100.0	5,595,335	7.8

イ 自主財源と依存財源

歳入決算額の自主財源、依存財源の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	市税	30,064,221	38.8	30,482,867	42.4	△ 418,645	△ 1.4
	分担金及び負担金	394,640	0.5	403,583	0.6	△ 8,942	△ 2.2
	使用料及び手数料	974,978	1.3	981,381	1.4	△ 6,403	△ 0.7
	財産収入	624,531	0.8	72,907	0.1	551,623	756.6
	寄附金	678,103	0.9	508,417	0.7	169,685	33.4
	繰入金	381,439	0.5	889,113	1.2	△ 507,673	△ 57.1
	繰越金	666,410	0.9	761,958	1.1	△ 95,548	△ 12.5
	諸収入	3,414,122	4.4	3,421,962	4.8	△ 7,840	△ 0.2
	計	37,198,446	48.0	37,522,191	52.2	△ 323,744	△ 0.9
	依存財源	地方譲与税	623,201	0.8	618,460	0.9	4,741
利子割交付金		14,572	0.0	11,786	0.0	2,786	23.6
配当割交付金		340,815	0.4	236,592	0.3	104,223	44.1
株式等譲渡所得割交付金		471,512	0.6	259,681	0.4	211,831	81.6
法人事業税交付金		564,662	0.7	518,766	0.7	45,896	8.8
地方消費税交付金		5,005,769	6.5	4,876,916	6.8	128,853	2.6
ゴルフ場利用税交付金		82,930	0.1	83,154	0.1	△ 224	△ 0.3
自動車取得税交付金		0	0.0	5,830	0.0	△ 5,830	皆減
環境性能割交付金		109,124	0.1	95,050	0.1	14,074	14.8
地方特例交付金		1,231,102	1.6	328,098	0.5	903,004	275.2
地方交付税		6,003,445	7.8	5,320,781	7.4	682,664	12.8
交通安全対策特別交付金		16,505	0.0	16,571	0.0	△ 66	△ 0.4
国庫支出金		15,904,777	20.5	14,459,706	20.1	1,445,070	10.0
県支出金		5,755,689	7.4	5,568,530	7.7	187,158	3.4
市債		4,125,600	5.3	1,930,700	2.7	2,194,900	113.7
計	40,249,703	52.0	34,330,623	47.8	5,919,080	17.2	
合 計	77,448,150	100.0	71,852,815	100.0	5,595,335	7.8	

自主財源は、地方公共団体自らが自主的にその確保を図ることができるものであり、依存財源は、主に国・都道府県の意思決定に基づくもので、自主的にはその確保ができないものである。財政基盤の安定性と行政活動の自立性を担保するためにも、自主財源の増強が望まれている。

ウ 一般財源と特定財源

歳入決算額の一般財源、特定財源の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
一般財源	市税	30,064,221	38.8	30,482,867	42.4	△ 418,645	△ 1.4
	地方譲与税	623,201	0.8	618,460	0.9	4,741	0.8
	利子割交付金	14,572	0.0	11,786	0.0	2,786	23.6
	配当割交付金	340,815	0.4	236,592	0.3	104,223	44.1
	株式等譲渡所得割交付金	471,512	0.6	259,681	0.4	211,831	81.6
	法人事業税交付金	564,662	0.7	518,766	0.7	45,896	8.8
	地方消費税交付金	5,005,769	6.5	4,876,916	6.8	128,853	2.6
	環境性能割交付金	109,124	0.1	95,050	0.1	14,074	14.8
	地方特例交付金	1,231,102	1.6	328,098	0.5	903,004	275.2
	地方交付税	6,003,445	7.8	5,320,781	7.4	682,664	12.8
	繰入金(財政調整基金)	0	0.0	300,000	0.4	△ 300,000	皆減
	市債(臨時財政対策債)	182,000	0.2	383,000	0.5	△ 201,000	△ 52.5
	その他	184,569	0.2	512,503	0.7	△ 327,933	△ 64.0
	計	44,794,992	57.8	43,944,500	61.2	850,492	1.9
特定財源	分担金及び負担金	394,640	0.5	403,583	0.6	△ 8,942	△ 2.2
	使用料及び手数料	974,978	1.3	981,381	1.4	△ 6,403	△ 0.7
	国庫支出金	15,904,777	20.5	14,459,706	20.1	1,445,070	10.0
	県支出金	5,755,689	7.4	5,568,530	7.7	187,158	3.4
	財産収入	624,531	0.8	72,907	0.1	551,623	756.6
	繰入金(財政調整基金を除く)	381,439	0.5	589,113	0.8	△ 207,673	△ 35.3
	諸収入	3,414,122	4.4	3,421,962	4.8	△ 7,840	△ 0.2
	市債(臨時財政対策債を除く)	3,943,600	5.1	1,547,700	2.2	2,395,900	154.8
	その他	1,259,379	1.6	863,428	1.2	395,951	45.9
	計	32,653,157	42.2	27,908,314	38.8	4,744,843	17.0
合 計	77,448,150	100.0	71,852,815	100.0	5,595,335	7.8	

一般財源は、その用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源である。一方、特定財源は、用途が制限されており、自由に他の経費に充てることができない財源となっている。

地方公共団体が創意を活かし、地域の実情に合わせて自主的な財政運営を行っていくには、一般財源ができるだけ多く確保されることが望ましいとされている。

(3) 款別歳入

款別の歳入決算額は、次のとおりである。

第1款 市税

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
29,481,629	30,680,375	30,064,221	47,566	568,587	582,592	102.0

歳入決算額 774 億 4,815 万円のうち、市税の決算額は 300 億 6,422 万円で、歳入総額の 38.8%を占め、予算現額と比較すると 5 億 8,259 万円の増加となっている。

市税の科目ごとの決算額及び前年度との比較は、次のとおりである。

市税の科目別決算額

(単位：千円、%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市民税	13,455,327	44.8	13,830,558	45.4	△ 375,231	△ 2.7
個人市民税	11,352,813	37.8	12,000,321	39.4	△ 647,508	△ 5.4
法人市民税	2,102,514	7.0	1,830,237	6.0	272,276	14.9
固定資産税	13,159,966	43.8	13,217,232	43.4	△ 57,266	△ 0.4
軽自動車税	785,929	2.6	743,508	2.4	42,420	5.7
市たばこ税	1,416,930	4.7	1,442,306	4.7	△ 25,376	△ 1.8
鉱産税	7	0.0	5	0.0	1	34.0
入湯税	14,849	0.0	11,757	0.0	3,092	26.3
都市計画税	1,231,211	4.1	1,237,498	4.1	△ 6,286	△ 0.5
合 計	30,064,221	100.0	30,482,867	100.0	△ 418,645	△ 1.4

市税の科目ごとの決算額を前年度と比較してみると、市民税は 3 億 7,523 万円 (2.7%)の減少であり、その内訳は、個人市民税が 6 億 4,750 万円の減少、法人市民税が 2 億 7,227 万円の増加となっている。

その他の主な科目は、固定資産税が 5,726 万円 (0.4%)、市たばこ税が 2,537 万円 (1.8%)、都市計画税が 628 万円 (0.5%)の減少となっており、軽自動車税が 4,242 万円 (5.7%)の増加となっている。

市税の収納状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

市税の収納状況 (単位：千円、%)

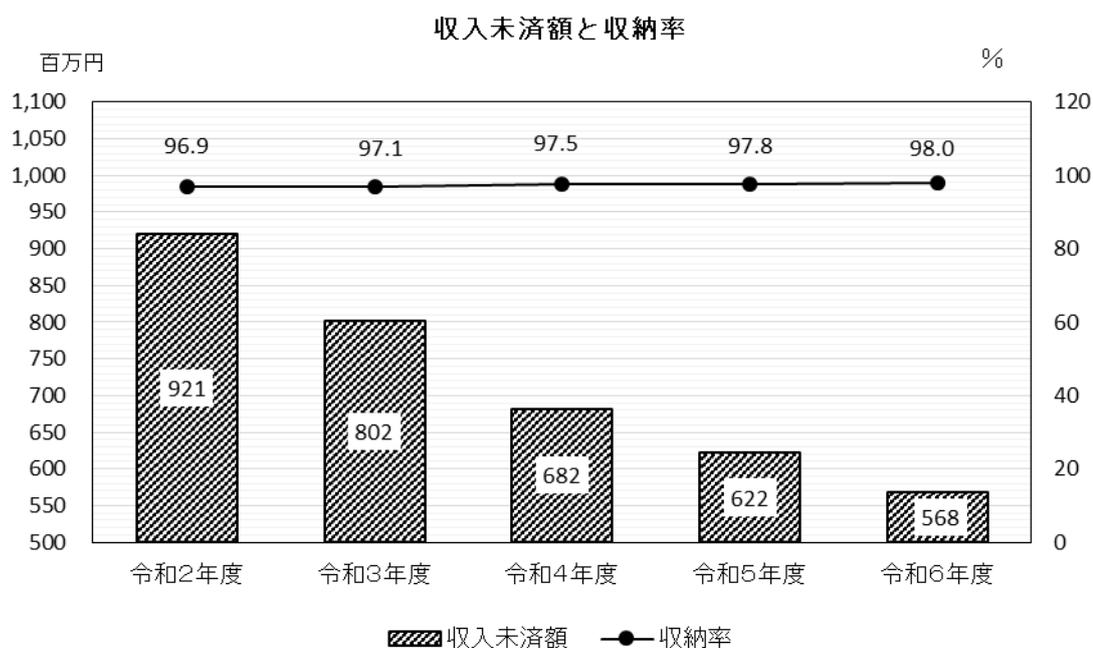
区 分		調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和 6年度	現年度	30,065,454	29,820,488	2,524	242,441	99.2
	過年度	614,920	243,733	45,041	326,145	39.6
	計	30,680,375	30,064,221	47,566	568,587	98.0
令和 5年度	現年度	30,483,339	30,234,653	2,547	246,138	99.2
	過年度	676,006	248,213	51,537	376,255	36.7
	計	31,159,345	30,482,867	54,084	622,394	97.8

当年度の市税の不納欠損額は4,756万円で、前年度と比較すると651万円(12.1%)減少している。不納欠損の内訳は、市民税が728件2,539万円、固定資産税・都市計画税が360件1,702万円、軽自動車税が775件514万円となっている。

また、収入未済額の総額は5億6,858万円で、前年度と比較すると5,380万円(8.6%)減少している。

なお、当年度の収納率は98.0%で、前年度と比較すると0.2ポイント上昇している。

収入未済額及び収納率の過去5年間の推移は、次のとおりである。



第2款 地方譲与税

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
617,429	623,201	623,201	0	0	5,772	100.9

決算額は6億2,320万円で、前年度と比較すると474万円の増加である。

第3款 利子割交付金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
20,000	14,572	14,572	0	0	△ 5,428	72.9

決算額は1,457万円で、前年度と比較すると278万円の増加である。

第4款 配当割交付金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
150,000	340,815	340,815	0	0	190,815	227.2

決算額は3億4,081万円で、前年度と比較すると1億422万円の増加である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
100,000	471,512	471,512	0	0	371,512	471.5

決算額は4億7,151万円で、前年度と比較すると2億1,183万円の増加である。

第6款 法人事業税交付金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
465,262	564,662	564,662	0	0	99,400	121.4

決算額は5億6,466万円で、前年度と比較すると4,589万円の増加である。

第7款 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
4,700,000	5,005,769	5,005,769	0	0	305,769	106.5

決算額は50億576万円で、前年度と比較すると1億2,885万円の増加である。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
85,000	82,930	82,930	0	0	△ 2,069	97.6

決算額は8,293万円で、前年度と比較すると22万円の減少である。

第9款 自動車取得税交付金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
1	0	0	0	0	△ 1	0.0

決算額は0円で、前年度と比較すると583万円の減少である。

第10款 環境性能割交付金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
85,000	109,124	109,124	0	0	24,124	128.4

決算額は1億912万円で、前年度と比較すると1,407万円の増加である。

第11款 地方特例交付金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
1,219,060	1,231,102	1,231,102	0	0	12,042	101.0

決算額は12億3,110万円で、前年度と比較すると9億300万円の増加である。

第12款 地方交付税

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
5,978,328	6,003,445	6,003,445	0	0	25,117	100.4

決算額は60億344万円で、前年度と比較すると6億8,266万円の増加である。

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
22,079	16,505	16,505	0	0	△ 5,574	74.8

決算額は1,650万円で、前年度と比較すると6万円の減少である。

第14款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
393,937	399,955	394,640	2,078	3,236	703	100.2

決算額は3億9,464万円で、前年度と比較すると894万円の減少である。

不納欠損額は207万円で、これは子育て支援ショートステイ事業費負担金、市立及び私立保育所の保育料である。

また、収入未済額は323万円で、その内訳は、市立及び私立保育所の保育料が308万円、子育て支援ショートステイ事業費負担金が15万円となっている。前年度と比較すると313万円(49.2%)減少している。

第15款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
964,830	1,043,066	974,978	0	68,088	10,148	101.1

決算額は9億7,497万円で、前年度と比較すると640万円の減少である。

また、収入未済額は6,808万円で、これは、住宅使用料であり、前年度と比較すると790万円(10.4%)の減少となっている。

第16款 国庫支出金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
16,840,072	16,517,556	15,904,777	0	612,779	△ 935,294	94.4

決算額は159億477万円で、前年度と比較すると14億4,507万円の増加である。

また、収入未済額は6億1,277万円で、これは、物価高騰対策事業2億271万円、住民税非課税世帯に対する給付金給付事業1億8,246万円、地方道路整備事業1億2,081万円などが繰越明許費の財源として翌年度へ繰り越されたものである。

第17款 県支出金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
5,963,319	5,755,689	5,755,689	0	0	△ 207,629	96.5

決算額は57億5,568万円で、前年度と比較すると1億8,715万円の増加である。

第18款 財産収入

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
139,157	625,371	624,531	0	840	485,374	448.8

決算額は6億2,453万円で、前年度と比較すると5億5,162万円の増加である。
また、収入未済額は84万円で、これは、建物貸付収入であり、前年度と比較すると84万円の増加(皆増)となっている。

第19款 寄附金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
710,936	678,103	678,103	0	0	△ 32,832	95.4

決算額は6億7,810万円で、前年度と比較すると1億6,968万円の増加である。

第20款 繰入金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
4,441,062	381,439	381,439	0	0	△ 4,059,622	8.6

決算額は3億8,143万円で、前年度と比較すると5億767万円の減少である。

第21款 繰越金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
666,409	666,410	666,410	0	0	0	100.0

決算額は6億6,641万円で、前年度と比較すると9,554万円の減少である。

第22款 諸収入

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
3,629,116	3,641,274	3,414,122	19,245	207,905	△ 214,994	94.1

決算額は34億1,412万円で、前年度と比較すると784万円の減少である。

不納欠損額は1,924万円で、その主なものは、生活保護費雑入1,791万円、児童福祉費雑入130万円である。

また、収入未済額は2億790万円で、その主なものは、総務管理費貸付金元利収入9,612万円、生活保護費雑入7,437万円となっている。

第23款 市債

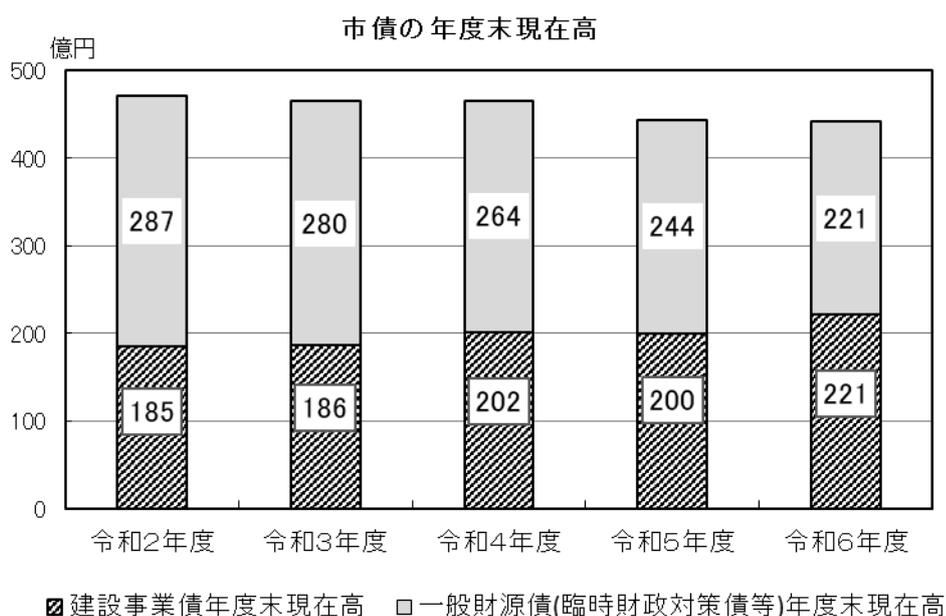
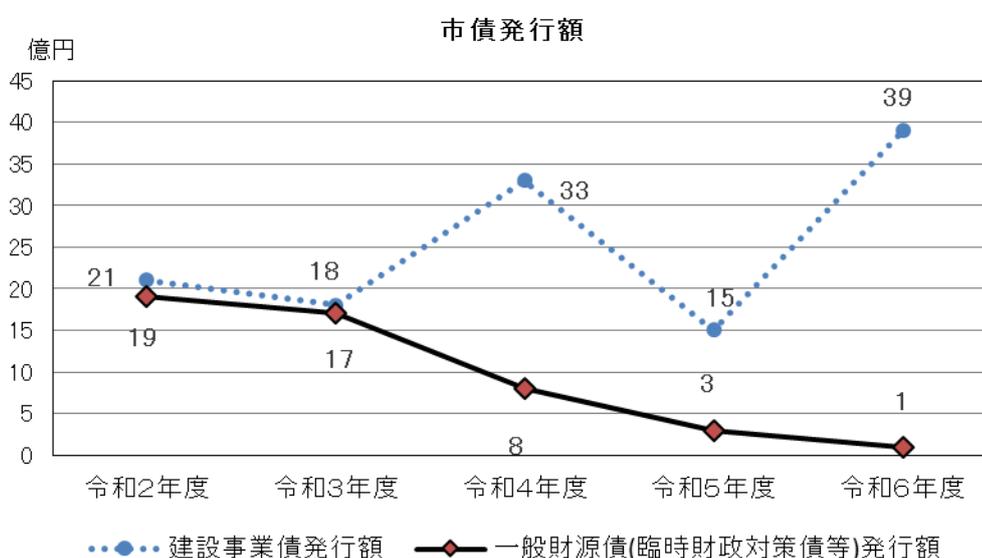
(単位：千円、%)

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
5,097,300	4,712,700	4,125,600	0	587,100	△ 971,700	80.9

決算額は41億2,560万円で、予算現額との比較では9億7,170万円の減少であり、前年度と比較すると21億9,490万円の増加となっている。

収入未済額は5億8,710万円で、これは、道路橋りょう費市債3億4,420万円、河川費市債9,270万円、農業費市債7,340万円などが繰越明許費の財源として翌年度へ繰り越されたものである。

市債の各年度末の発行額と現在高の状況は、次のとおりである。



(4) 歳出

ア 目的別及び性質別経費の状況

目的別及び性質別の科目ごとの歳出決算額は、次のとおりである。

目的別経費の状況 (単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	415,349	0.5	414,325	0.6	1,024	0.2
総 務 費	10,768,434	14.0	7,515,521	10.6	3,252,913	43.3
民 生 費	31,695,094	41.3	30,709,878	43.2	985,215	3.2
衛 生 費	6,263,858	8.2	6,339,006	8.9	△ 75,148	△ 1.2
労 働 費	86,747	0.1	68,870	0.1	17,876	26.0
農 林 水 産 業 費	1,516,045	2.0	1,548,451	2.2	△ 32,406	△ 2.1
商 工 費	1,144,531	1.5	1,296,990	1.8	△ 152,459	△ 11.8
土 木 費	8,456,082	11.0	7,058,687	9.9	1,397,395	19.8
消 防 費	2,646,291	3.4	2,632,137	3.7	14,153	0.5
教 育 費	7,964,608	10.4	7,661,024	10.8	303,584	4.0
災 害 復 旧 費	49,991	0.1	64,445	0.1	△ 14,454	△ 22.4
公 債 費	4,409,529	5.7	4,377,065	6.2	32,463	0.7
諸 支 出 金	1,400,000	1.8	1,400,000	2.0	0	0.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	76,816,564	100.0	71,086,405	100.0	5,730,159	8.1

性質別経費の状況 (単位：千円、%)

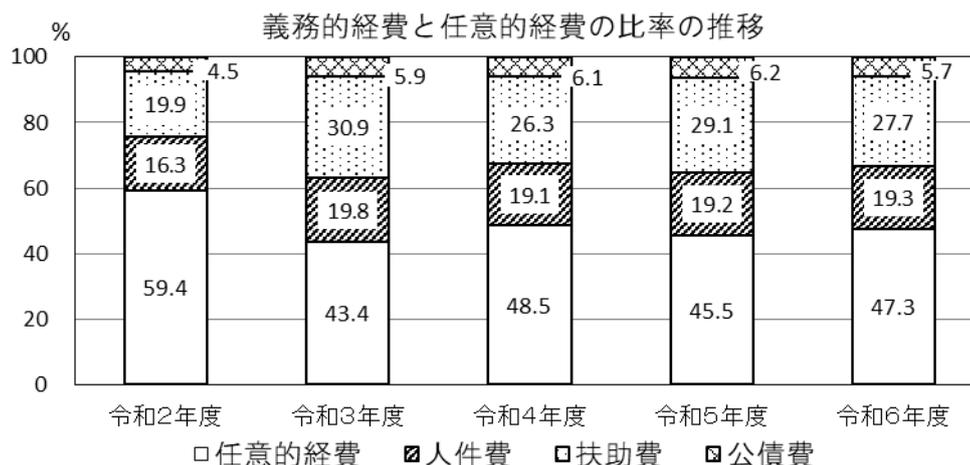
区 分	令和6年度		令和5年度		前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
消費的経費	人 件 費	14,798,356	19.3	13,671,478	19.2	1,126,878	8.2
	物 件 費	11,494,568	15.0	11,275,348	15.9	219,220	1.9
	維 持 補 修 費	1,212,151	1.6	1,499,156	2.1	△ 287,005	△ 19.1
	扶 助 費	21,261,433	27.7	20,686,583	29.1	574,850	2.8
	補 助 費 等	6,689,139	8.7	5,891,580	8.3	797,559	13.5
	計	55,455,647	72.2	53,024,145	74.6	2,431,502	4.6
投資的経費	普通建設事業費	8,621,724	11.2	5,319,933	7.5	3,301,791	62.1
	災害復旧事業費	49,992	0.1	64,446	0.1	△ 14,454	△ 22.4
	計	8,671,716	11.3	5,384,379	7.6	3,287,337	61.1
その他経費	公 債 費	4,409,530	5.7	4,377,066	6.2	32,464	0.7
	積 立 金	677,466	0.9	523,175	0.7	154,291	29.5
	投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	1,782,240	2.3	2,081,980	2.9	△ 299,740	△ 14.4
	繰 出 金	5,819,966	7.6	5,695,660	8.0	124,306	2.2
	計	12,689,202	16.5	12,677,881	17.8	11,321	0.1
合 計	76,816,564	100.0	71,086,405	100.0	5,730,159	8.1	

イ 義務的経費と任意的経費

歳出は、経費の支出が法令等で義務付けられている義務的経費と、任意に支出できる任意的経費とに分けられる。

義務的経費には、人件費(職員の給与及び報酬など)、扶助費(児童福祉費及び生活保護費など)、公債費(市債の返済に充てる経費)の3つがあり、この経費の比率が低いほど財政構造に弾力性があり、高くなるほど硬直化していると言われる。

義務的経費と任意的経費の過去5年間の比率は、次のとおりである。



ウ 翌年度繰越額と不用額

当年度の歳出における翌年度繰越額及び不用額は、次のとおりである。

(単位: 千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	81,769,927	77,578,230	4,191,696	5.4
決算額	76,816,564	71,086,405	5,730,159	8.1
予算現額に対する割合(%)	93.9	91.6	-	-
翌年度繰越額	1,344,720	3,504,753	△ 2,160,032	△ 61.6
繰越明許費繰越額	1,343,125	3,504,753	△ 2,161,627	△ 61.7
事故繰越し繰越額	1,595	0	1,595	皆増
予算現額に対する割合(%)	1.6	4.5	-	-
不用額	3,608,642	2,987,071	621,570	20.8
予算現額に対する割合(%)	4.4	3.9	-	-

翌年度繰越額は13億4,472万円で、その内容は、繰越明許費が、土木費7億8,846万円、民生費2億7,104万円、農林水産業費1億602万円などであり、事故繰越しが、総務費159万円である。

不用額は36億864万円で、その主なものは、民生費12億4,388万円、衛生費6億1,214万円、土木費4億8,476万円、教育費4億5,849万円、総務費4億256万円である。

(5) 款別歳出

款別の歳出決算額は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
426,522	415,349	0	11,172	11,172	97.4

決算額は4億1,534万円で、前年度の決算額と比較すると102万円の増加である。

第2款 総務費

(単位：千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
11,181,396	10,768,434	10,395	402,566	412,961	96.3

決算額は107億6,843万円で、前年度の決算額と比較すると32億5,291万円の増加である。

決算額の内訳は、

第1項 総務管理費：92億9,854万円

第2項 徴税费：9億5,445万円

第3項 戸籍住民基本台帳費：3億798万円

第4項 選挙費：1億1,163万円

第5項 統計調査費：3,640万円

第6項 監査委員費：5,940万円となっている。

翌年度繰越額は1,039万円で、これは、繰越明許費として企業版ふるさと納税推進事業などが、事故繰越しとしてスポーツ施設管理運営事業が翌年度に繰り越されたものである。

不用額は4億256万円で、その主なものは総務管理費である。

第3款 民生費

(単位：千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
33,210,028	31,695,094	271,044	1,243,889	1,514,933	95.4

決算額は316億9,509万円で、前年度の決算額と比較すると9億8,521万円の増加である。

決算額の内訳は、

第1項 社会福祉費：139億7,913万円

第2項 児童福祉費：154億1,780万円

第3項 生活保護費：22億9,376万円

第4項 災害救助費：438万円となっている。

翌年度繰越額は2億7,104万円で、これは、住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金給付事業などが繰越明許費として翌年度に繰り越されたものである。

不用額は12億4,388万円で、その主なものは社会福祉費、児童福祉費となっている。

第4款 衛生費

(単位：千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
6,957,275	6,263,858	81,275	612,141	693,416	90.0

決算額は62億6,385万円で、前年度の決算額と比較すると7,514万円の減少である。

決算額の内訳は、

第1項 保健衛生費：22億8,424万円

第2項 清掃費：39億6,932万円

第3項 水道費：1,029万円となっている。

翌年度繰越額は8,127万円で、これは、物価高騰対策医療機関等運営支援事業などが繰越明許費として翌年度に繰り越されたものである。

不用額は6億1,214万円で、その主なものは保健衛生費、清掃費となっている。

第5款 労働費

(単位：千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
90,401	86,747	0	3,653	3,653	96.0

決算額は8,674万円で、前年度の決算額と比較すると1,787万円の増加である。

第6款 農林水産業費

(単位：千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
1,730,340	1,516,045	106,024	108,270	214,295	87.6

決算額は15億1,604万円で、前年度の決算額と比較すると3,240万円の減少である。

決算額の内訳は、

第1項 農業費：14億3,105万円

第2項 林業費：5,926万円

第3項 水産業費：2,573万円となっている。

翌年度繰越額は1億602万円で、これは、土地改良県営事業負担金などが繰越明許費として翌年度に繰り越されたものである。

不用額は1億827万円で、その主なものは農業費となっている。

第7款 商工費

(単位：千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
1,276,305	1,144,531	65,140	66,633	131,773	89.7

決算額は11億4,453万円で、前年度の決算額と比較すると1億5,245万円の減少である。

翌年度繰越額は6,514万円で、これは、物価高騰対策ものづくり企業等支援事業などが繰越明許費として翌年度に繰り越されたものである。

第8款 土木費

(単位：千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
9,729,312	8,456,082	788,466	484,762	1,273,229	86.9

決算額は84億5,608万円で、前年度の決算額と比較すると13億9,739万円の増加である。

決算額の内訳は、

第1項 土木管理費：6億1,191万円

第2項 道路橋りょう費：21億940万円

第3項 河川費：5億1,856万円

第4項 港湾費：1,203万円

第5項 都市計画費：47億8,874万円

第6項 住宅費：4億1,541万円となっている。

翌年度繰越額は7億8,846万円で、これは、地方道路整備事業、橋りょう耐震・長寿命化事業、河川整備事業などが繰越明許費として翌年度に繰り越されたものである。

不用額は4億8,476万円で、その主なものは都市計画費となっている。

第9款 消防費

(単位：千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
2,757,776	2,646,291	22,374	89,110	111,485	96.0

決算額は26億4,629万円で、前年度の決算額と比較すると1,415万円の増加である。

翌年度繰越額は2,237万円で、これは、消防車両等整備事業などが繰越明許費として翌年度に繰り越されたものである。

第10款 教育費

(単位：千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
8,423,107	7,964,608	0	458,498	458,498	94.6

決算額は79億6,460万円で、前年度の決算額と比較すると3億358万円の増加である。

決算額の内訳は、

第1項 教育総務費：20億9,018万円

第2項 小学校費：19億6,157万円

第3項 中学校費：12億8,016万円

第4項 幼稚園費：2億9,583万円

第5項 社会教育費：6億9,970万円

第6項 保健体育費：16億3,713万円となっている。

不用額は4億5,849万円で、その主なものは教育総務費、小学校費、中学校費となっている。

第11款 災害復旧費

(単位：千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
120,000	49,991	0	70,008	70,008	41.7

決算額は4,999万円で、前年度の決算額と比較すると1,445万円の減少である。

決算額の内訳は、

第1項 農林水産施設災害復旧費：29万円

第2項 公共土木施設災害復旧費：4,970万円となっている。

不用額は7,000万円で、その主なものは公共土木施設災害復旧費となっている。

第12款 公債費

(単位：千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
4,437,464	4,409,529	0	27,934	27,934	99.4

決算額は44億952万円で、前年度の決算額と比較すると3,246万円の増加である。

第13款 諸支出金

(単位：千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
1,400,000	1,400,000	0	0	0	100.0

決算額は14億円で、前年度の決算額と同額である。

第14款 予備費

(単位：千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
30,000	0	0	30,000	30,000	0.0

<実質収支額>

一般会計における実質収支は、歳入総額が774億4,815万円、歳出総額が768億1,656万円で、歳入歳出差引額は6億3,158万円であるが、この中には、翌年度へ繰越すべき財源として1億4,484万円が含まれており、これを差し引いた4億8,674万円が当年度の実質収支額である。このうち、2億5,000万円は、地方自治法第233条の2の規定に基づき、財政調整基金に積み立てられる。

3 特別会計

(1) 概要

各会計の決算の状況は、次のとおりである。

特別会計決算状況

(単位：千円)

区 分	予算現額	決 算 額		歳入歳出差引額 (形式収支)
		歳 入	歳 出	
国民健康保険事業	17,509,345	16,930,710	16,928,068	2,642
土地取得事業	154,000	40,896	0	40,896
介護保険事業	51,517	50,632	50,632	0
後期高齢者医療	5,309,350	5,139,169	5,086,245	52,923
合 計	23,024,212	22,161,409	22,064,946	96,462

特別会計は、国民健康保険事業特別会計をはじめとする4会計で、令和6年度の決算総額は、予算現額230億2,421万円に対し、歳入決算額は221億6,140万円(予算現額に対する割合96.3%)、歳出決算額は220億6,494万円(同95.8%)となり、歳入歳出差引額は9,646万円となっている。

歳入、歳出別決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

歳入

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
国民健康保険事業	16,930,710	16,948,908	△ 18,197	△ 0.1
土地取得事業	40,896	40,896	0	0.0
介護保険事業	50,632	50,532	99	0.2
後期高齢者医療	5,139,169	4,691,267	447,901	9.5
合 計	22,161,409	21,731,605	429,803	2.0

歳出

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
国民健康保険事業	16,928,068	16,943,288	△ 15,219	△ 0.1
土地取得事業	0	0	0	-
介護保険事業	50,632	50,532	99	0.2
後期高齢者医療	5,086,245	4,666,067	420,177	9.0
合 計	22,064,946	21,659,888	405,058	1.9

(2) 会計別不納欠損額と収入未済額

会計別の不納欠損額及び収入未済額は、次のとおりである。

区 分		令和6年度	令和5年度	前年度比較	
				増減額	増減率
不納欠損額	国民健康保険事業	135,122	154,173	△ 19,051	△ 12.4
	後期高齢者医療	898	1,438	△ 540	△ 37.6
	計	136,020	155,612	△ 19,591	△ 12.6
収入未済額	国民健康保険事業	644,438	668,247	△ 23,808	△ 3.6
	後期高齢者医療	27,266	17,089	10,177	59.6
	計	671,705	685,336	△ 13,631	△ 2.0

(3) 会計別決算状況

会計別の決算状況は、次のとおりである。

ア 国民健康保険事業特別会計

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
17,509,345	17,710,272	16,930,710	135,122	644,438	△ 578,634	96.7

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
17,509,345	16,928,068	0	581,276	581,276	96.7

歳入決算額は169億3,071万円で、前年度と比較すると、1,819万円の減少となっている。決算額の内訳は、県支出金119億4,247万円、国民健康保険料32億2,200万円、繰入金16億2,562万円である。

不納欠損額は1億3,512万円で、その内訳は、国民健康保険料が1億1,877万円、国民健康保険税が1,579万円、諸収入が54万円であり、前年度との比較では1,905万円減少している。

収入未済額の6億4,443万円は、主に国民健康保険料及び国民健康保険税であり、前年度に比べ2,380万円減少している。

歳出決算額は169億2,806万円で、前年度と比較すると、1,521万円の減少となっている。決算額の主な内訳は、保険給付費116億4,927万円、国民健康保険事業費納付金46億8,485万円である。

<実質収支額>

実質収支額は、歳入総額169億3,071万円から、歳出総額169億2,806万円を差し引いた264万円である。

過去2年間の国民健康保険料及び国民健康保険税の収納状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
令和6年度	保険料	現年度	3,370,651	3,060,438	0	310,212	90.8
		過年度	530,313	161,565	118,774	249,973	30.5
		計	3,900,965	3,222,003	118,774	560,186	82.6
	保険税	現年度	0	0	0	0	-
		過年度	126,682	29,291	15,799	81,592	23.1
		計	126,682	29,291	15,799	81,592	23.1
令和5年度	保険料	現年度	3,354,538	3,058,287	0	296,250	91.2
		過年度	538,380	163,310	132,718	242,350	30.3
		計	3,892,918	3,221,598	132,718	538,601	82.8
	保険税	現年度	0	0	0	0	-
		過年度	188,051	40,859	20,509	126,682	21.7
		計	188,051	40,859	20,509	126,682	21.7

国民健康保険事業の主な状況は、次のとおりである。

区 分		単位	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比較	
					増減	増減率(%)
加入状況	世帯数（年度平均）	世帯	21,354	21,802	△ 448	△ 2.1
	加入率	%	23.8	24.5	△ 0.7	△ 2.9
	被保険者数（年度平均）	人	30,972	31,925	△ 953	△ 3.0
	加入率	%	15.9	16.3	△ 0.4	△ 2.5
び保険料税及	1 世帯当たり	円	157,846	153,864	3,982	2.6
	1 人当たり	円	108,829	105,076	3,753	3.6
療養諸費	1 人当たり費用額	円	437,360	431,617	5,743	1.3
	1 件当たり費用額	円	22,992	22,410	582	2.6
高額療養費 1 件当たり支給額		円	64,122	58,931	5,191	8.8

イ 土地取得事業特別会計

歳入

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
154,000	40,896	40,896	0	0	△ 113,103	26.6

歳出

(単位：千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
154,000	0	0	154,000	154,000	0.0

歳入決算額は前年度と同額の 4,089 万円で、内容は繰越金である。

歳出決算額は 0 円である。

<実質収支額>

実質収支額は、歳入総額 4,089 万円から歳出総額 0 円を差し引いた 4,089 万円である。

ウ 介護保険事業特別会計

歳入					(単位：千円、%)	
予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
51,517	50,632	50,632	0	0	△ 884	98.3

歳出				(単位：千円、%)	
予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
51,517	50,632	0	884	884	98.3

歳入決算額、歳出決算額ともに5,063万円で、前年度と比較すると9万円の増加となっている。決算額の内容は、歳入が諸収入5,063万円であり、歳出が総務費4,546万円、諸支出金516万円である。

<実質収支額>

実質収支額は0円である。

エ 後期高齢者医療特別会計

歳入					(単位：千円、%)	
予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
5,309,350	5,167,333	5,139,169	898	27,266	△ 170,180	96.8

歳出				(単位：千円、%)	
予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
5,309,350	5,086,245	0	223,104	223,104	95.8

歳入決算額は51億3,916万円で、前年度と比較すると4億4,790万円の増加となっている。決算額の内容は、後期高齢者医療保険料26億5,331万円、繰入金23億8,301万円である。

不納欠損額は89万円で、前年度に比べ54万円減少しており、収入未済額は2,726万円で、前年度に比べ1,017万円増加している。

歳出の決算額は50億8,624万円で、内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金50億1,056万円、総務費7,090万円、諸支出金477万円となっている。

<実質収支額>

実質収支額は、歳入総額 51 億 3,916 万円から歳出総額 50 億 8,624 万円を差し引いた 5,292 万円である。

後期高齢者医療の主な状況は、次のとおりである。

区 分		単位	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比較	
					増減	増減率(%)
資格者数	75歳以上	人	28,907	27,923	984	3.5
	65歳以上75歳未満で 一定の障がいのある方	人	136	164	△ 28	△ 17.1
	計	人	29,043	28,087	956	3.4
医療費	1人当たり医療費	円	863,822	865,634	△ 1,812	△ 0.2
	1件当たり医療費	円	28,738	28,931	△ 193	△ 0.7

4 財産に関する調書

当年度中の財産の増減及び年度末現在高の状況は、次のとおりである。

区 分	単位	令和5年度末 現在高	令和6年度中 増減高	令和6年度末 現在高	
公有財産	土 地	m ²	4,872,062.09	16,003.85	4,888,065.94
	建 物	m ²	575,078.41	1,312.25	576,390.66
	物 権 ※このうち持分 は34/100	m ²	2,304.78	0	2,304.78
	有価証券	千円	45,292	0	45,292
	出資による権利	千円	430,634	△ 747	429,887
債 権	千円	12,960	8,640	21,600	
基 金	千円	15,823,626	△ 26,205	15,797,420	

財産に関する調書に記載された有価証券、出資による権利、債権、基金等については、関係帳簿等と照合して審査した結果、適正に管理されていると認められた。

令和6年度基金運用審査意見

第1 審査の基準

鈴鹿市監査基準に準拠

第2 審査の種類

基金運用審査

第3 審査の対象

土地開発基金

第4 審査の着眼点（評価項目）

- 1 基金の運用は、設置の趣旨に沿って効果的に行われているか。
- 2 計数は正確か。
- 3 財産管理事務は適正に行われているか。
- 4 運用状況からみて基金額は適切か。

第5 審査の実施内容

審査に当たっては、基金の運用状況に関する調書を求め、記載の計数が関係書類と符号するかを確認するとともに、関係職員から説明を受け、令和7年7月22日から令和7年8月15日に審査を行った。

第6 審査の結果

前記第1から第5の記載事項のとおり審査した限りにおいて、市長から提出された基金の運用状況を示す書類の計数が正確であると認められた。

区 分	単 位	令和5年度末 現在高	令和6年度中増減高			令和6年度末 現在高
			買	売	その他	
土 地	㎡	33,455.67	-	-	-	33,455.67
	千円	113,103	-	-	-	113,103
現 金	千円	40,896	-	-	-	40,896
合 計	千円	154,000	-	-	-	154,000

令和6年度末の基金現在高は、1億5,400万円で、その内訳は、土地が1億1,310万円(33,455.67㎡)、現金が4,089万円である。

なお、土地及び現金について、年度中の増減は見られなかった。

むすび

最後に、総括として以下のとおり審査の意見を述べる。

本市の一般会計における歳入決算額は774億4,815万円で、前年度から55億9,533万円(7.8%)の増加、歳出決算額は768億1,656万円で、57億3,015万円(8.1%)の増加となった。

歳入から歳出を差し引いた形式収支額6億3,158万円から翌年度に繰り越すべき財源1億4,484万円を控除した実質収支額は、前年度から3億169万円増加し、4億8,674万円となっており、このうち2億5,000万円を財政調整基金に積み立てることとしている。

経常収支比率については、前年度の93.4%から95.9%に上昇し、昨年度に引き続き、直近5年で一番高い数値となった。令和5年度決算統計での比較ではあるが、類似都市平均の90.0%に対し、依然として高い水準となっている。一般的に数値が高いほど義務的経費以外に使える財源に余裕がないことを示し、財政構造の弾力性が低いことを意味する。

まず、一般会計の歳入を見ると、歳入全体の38.8%を占める市税は300億6,422万円で、前年度に比べ4億1,864万円(1.4%)の減少となった。20.5%を占める国庫支出金は159億477万円で14億4,507万円(10.0%)の増加となった。次に、地方交付税が60億344万円で6億8,266万円(12.8%)の増加、県支出金が57億5,568万円で1億8,715万円(3.4%)の増加などとなっている。

自主財源、依存財源別に見ると自主財源は、371億9,844万円で3億2,374万円(0.9%)の減少、依存財源は、402億4,970万円で59億1,908万円(17.2%)の増加となっている。

自主財源のうち、市税収入について見ると、構成比の大きい固定資産税は、131億5,996万円で前年度に比べ5,726万円(0.4%)の減少、個人市民税は、113億5,281万円で6億4,750万円(5.4%)の減少である。個人市民税の減少の主な要因は、令和6年度に実施された定額減税に伴う税収減であり、その減収を補填するものとして、定額減税減収補填特例交付金が交付されている。

なお、当該交付金により、地方特例交付金が前年度に比べ9億300万円(275.2%)の増加となっている。

市債について見ると、総額では前年度より21億9,490万円(113.7%)増加の41億2,560万円である。臨時財政対策債が2億100万円減少したものの、前年度からの繰越事業である文化会館改修に伴う施設整備債が11億9,280万円増加(皆増)したほか、汲川原橋徳田線2期工事に伴う街路事業債や道路新設改良事業債、橋りょう新設改良事業債などが増加している。

また、財産収入では、主に旧平田野中学校の跡地の売却により、前年度に比べ5億5,162万円（756.6%）増加している。

次に、一般会計の歳出を見ると、義務的経費のうち、公債費に大きな変化はないが、人件費は前年度から8.2%増加し、扶助費は2.8%増加している。投資的経費の普通建設事業費は、歳出全体の構成比としては11.2%ながら、前年度から62.1%の増加である。内訳を見ると補助事業分、市単独事業分、県営事業負担金等のいずれも増加している。

各款ごとに目単位で前年度と比較して大きく増減があった主なものとして、総務費では、文化振興費が15億9,166万円の増加となっており、前年度からの繰越事業である文化会館の大規模改修事業が主な要因である。その他、諸費が9億2,506万円の増加で、定額減税補足交付金給付費が増加（皆増）したことによるもの、人事管理費が5億5,408万円の増加で、退職手当が増加したことによるものである。

民生費では、前述の扶助費を構成する児童措置費が児童手当の増加などにより、7億8,562万円増加したほか、障がい者自立支援費が3億6,351万円の増加で、自立支援給付費負担金の障害福祉サービス事業費分の増加などによるものである。

衛生費では、予防費が2億6,310万円の減少で、新型コロナウイルスワクチン予防接種に係る各種委託料の減少などによるものである。

商工費は、商工業振興費が1億9,833万円の減少で、プレミアム付デジタル商品券発行事務委託の減少（皆減）などによるものである。

土木費は、街路事業費が12億781万円の増加で、汲川原橋徳田線2期工事の公有財産購入費の増加などによるものである。

教育費は、学校給食センター費が1億7,650万円増加したほか、教育総務費の教育振興費が1億2,756万円の増加で、教育情報化推進費の増加などによるものである。

繰越明許費は、前年度に比べ61.7%減少し、13億4,312万円であり、事故繰越しは、159万円の増加（皆増）である。

一方で不用額は20.8%増加し、36億864万円となった。主に総務費及び民生費、土木費で増加している。

次に、特別会計の中からは、国民健康保険事業特別会計を見てみたい。

平成30年度に保険税から保険料へと変更して7年目となるが、保険料の収納率は82.6%で、前年度から若干の低下が見られた。保険料と保険税を合算した収入未済額は、令和3年度に大きく減少して以来、減少傾向であるが、財源不足により国民健康保険支払準備基金を取り崩している状況であるため、徴収強化に努められたい。

次に、基金運用審査であるが、審査の対象となる基金は土地開発基金である。土地取得事業特別会計での運用となるが、昨年度に引き続き、当年度は、基金の運用たる

売買実績はなかった。土地開発公社の今後のあり方の検討などを踏まえ、当該基金の効果的な運用に努められたい。

最後に、少子高齢化に伴う社会保障関係経費の増加傾向が続いていることに加えて、原油価格や物価の高騰、労務単価の上昇等により、経常的経費は益々増大するものと見込まれる。今後、公共建築物の長寿命化や老朽化したインフラ施設の更新など、経常的経費以外の行政コストの増加も見込まれることから、引き続き、各種事務事業の見直しや財源確保を図り、より健全な財政運営に努められたい。

決 算 審 査 資 料

○ 総計決算	38
○ 純計決算	38
○ 各会計別歳入決算	40
○ 各会計別歳出決算	40
○ 一般会計款別決算（歳入）	42
○ 一般会計款別決算（歳出）	44
○ 基金の年度末現在高の推移	46
○ 市債と償還額の推移	47
○ （参考資料）令和5年度類似都市（Ⅳ－2）財政状況	48

総計決算

区 分		令和 5 年 度				差 引 残 額
		歳 入		歳 出		
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
一 般 会 計		71,852,815,338	76.8	71,086,405,260	76.6	766,410,078
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	16,948,908,714	18.1	16,943,288,035	18.3	5,620,679
	土 地 取 得 事 業	40,896,246	0.0	0	0.0	40,896,246
	介 護 保 険 事 業	50,532,870	0.1	50,532,870	0.1	0
	後 期 高 齢 者 医 療	4,691,267,904	5.0	4,666,067,295	5.0	25,200,609
	計	21,731,605,734	23.2	21,659,888,200	23.4	71,717,534
合 計		93,584,421,072	100.0	92,746,293,460	100.0	838,127,612

※ 構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積上げと合計が一致しない場合がある。

純計決算

区 分		歳 入		
		総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 入 額
一 般 会 計		77,448,150,682	0	77,448,150,682
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	16,930,710,784	1,201,966,080	15,728,744,704
	土 地 取 得 事 業	40,896,246	0	40,896,246
	介 護 保 険 事 業	50,632,820	0	50,632,820
	後 期 高 齢 者 医 療	5,139,169,179	2,383,017,899	2,756,151,280
	計	22,161,409,029	3,584,983,979	18,576,425,050
合 計		99,609,559,711	3,584,983,979	96,024,575,732

(単位:円、%)

令和6年度					前年度比較増減		
歳入		歳出		差引残額	歳入	歳出	差引残額
決算額	構成比	決算額	構成比				
77,448,150,682	77.8	76,816,564,731	77.7	631,585,951	5,595,335,344	5,730,159,471	△ 134,824,127
16,930,710,784	17.0	16,928,068,167	17.1	2,642,617	△ 18,197,930	△ 15,219,868	△ 2,978,062
40,896,246	0.0	0	0.0	40,896,246	0	0	0
50,632,820	0.1	50,632,820	0.1	0	99,950	99,950	0
5,139,169,179	5.2	5,086,245,270	5.1	52,923,909	447,901,275	420,177,975	27,723,300
22,161,409,029	22.2	22,064,946,257	22.3	96,462,772	429,803,295	405,058,057	24,745,238
99,609,559,711	100.0	98,881,510,988	100.0	728,048,723	6,025,138,639	6,135,217,528	△ 110,078,889

(単位:円)

歳出			差引純残額
総額	重複計算控除額	差引純歳出額	
76,816,564,731	3,584,983,979	73,231,580,752	4,216,569,930
16,928,068,167	0	16,928,068,167	△ 1,199,323,463
0	0	0	40,896,246
50,632,820	0	50,632,820	0
5,086,245,270	0	5,086,245,270	△ 2,330,093,990
22,064,946,257	0	22,064,946,257	△ 3,488,521,207
98,881,510,988	3,584,983,979	95,296,527,009	728,048,723

各会計別歳入決算

区 分		予 算 現 額	調 定 額
一 般 会 計		81,769,927,369	79,565,580,022
特 別 会 計	国民健康保険事業	17,509,345,000	17,710,272,309
	土地取得事業	154,000,000	40,896,246
	介護保険事業	51,517,000	50,632,820
	後期高齢者医療	5,309,350,000	5,167,333,885
	計	23,024,212,000	22,969,135,260
合 計		104,794,139,369	102,534,715,282

各会計別歳出決算

区 分		予 算 現		
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 繰 越 額
一 般 会 計		74,470,000,000	3,795,174,000	3,504,753,369
特 別 会 計	国民健康保険事業	17,465,426,000	43,919,000	0
	土地取得事業	154,000,000	0	0
	介護保険事業	51,517,000	0	0
	後期高齢者医療	5,330,988,000	△ 21,638,000	0
	計	23,001,931,000	22,281,000	0
合 計		97,471,931,000	3,817,455,000	3,504,753,369

(単位:円、%)

収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合
77,448,150,682	68,891,310	2,048,538,030	94.7
16,930,710,784	135,122,630	644,438,895	96.7
40,896,246	0	0	26.6
50,632,820	0	0	98.3
5,139,169,179	898,204	27,266,502	96.8
22,161,409,029	136,020,834	671,705,397	96.3
99,609,559,711	204,912,144	2,720,243,427	95.1

(単位:円、%)

額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合
計				
81,769,927,369	76,816,564,731	1,344,720,371	3,608,642,267	93.9
17,509,345,000	16,928,068,167	0	581,276,833	96.7
154,000,000	0	0	154,000,000	0.0
51,517,000	50,632,820	0	884,180	98.3
5,309,350,000	5,086,245,270	0	223,104,730	95.8
23,024,212,000	22,064,946,257	0	959,265,743	95.8
104,794,139,369	98,881,510,988	1,344,720,371	4,567,908,010	94.4

一般会計 款別決算

(歳 入)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			
			決 算 額	比 率		
				対 予 算	対 調 定	
1 市 税	29,481,629,000	30,680,375,418	30,064,221,347	102.0	98.0	
2 地 方 譲 与 税	617,429,000	623,201,000	623,201,000	100.9	100.0	
3 利 子 割 交 付 金	20,000,000	14,572,000	14,572,000	72.9	100.0	
4 配 当 割 交 付 金	150,000,000	340,815,000	340,815,000	227.2	100.0	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	100,000,000	471,512,000	471,512,000	471.5	100.0	
6 法 人 事 業 税 交 付 金	465,262,000	564,662,000	564,662,000	121.4	100.0	
7 地 方 消 費 税 交 付 金	4,700,000,000	5,005,769,000	5,005,769,000	106.5	100.0	
8 ゴルフ場利用税交付金	85,000,000	82,930,435	82,930,435	97.6	100.0	
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000	0	0	0.0	-	
10 環 境 性 能 割 交 付 金	85,000,000	109,124,000	109,124,000	128.4	100.0	
11 地 方 特 例 交 付 金	1,219,060,000	1,231,102,000	1,231,102,000	101.0	100.0	
12 地 方 交 付 税	5,978,328,000	6,003,445,000	6,003,445,000	100.4	100.0	
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	22,079,000	16,505,000	16,505,000	74.8	100.0	
14 分 担 金 及 び 負 担 金	393,937,000	399,955,989	394,640,479	100.2	98.7	
15 使 用 料 及 び 手 数 料	964,830,000	1,043,066,673	974,978,425	101.1	93.5	
16 国 庫 支 出 金	16,840,072,024	16,517,556,330	15,904,777,146	94.4	96.3	
17 県 支 出 金	5,963,319,000	5,755,689,268	5,755,689,268	96.5	100.0	
18 財 産 収 入	139,157,000	625,371,576	624,531,008	448.8	99.9	
19 寄 附 金	710,936,000	678,103,569	678,103,569	95.4	100.0	
20 繰 入 金	4,441,062,000	381,439,490	381,439,490	8.6	100.0	
21 繰 越 金	666,409,545	666,410,078	666,410,078	100.0	100.0	
22 諸 収 入	3,629,116,800	3,641,274,196	3,414,122,437	94.1	93.8	
23 市 債	5,097,300,000	4,712,700,000	4,125,600,000	80.9	87.5	
合 計	81,769,927,369	79,565,580,022	77,448,150,682	94.7	97.3	

※ 構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積上げと合計が一致しない場合がある。

構 成 比		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		収 入 済 額 前 年 度 比	
予 算	決 算		未 納 額	対 調 定 比	増 減 額	増 減 率
36.1	38.8	47,566,591	568,587,480	1.9	△ 418,645,955	△ 1.4
0.8	0.8	0	0	0.0	4,741,000	0.8
0.0	0.0	0	0	0.0	2,786,000	23.6
0.2	0.4	0	0	0.0	104,223,000	44.1
0.1	0.6	0	0	0.0	211,831,000	81.6
0.6	0.7	0	0	0.0	45,896,000	8.8
5.7	6.5	0	0	0.0	128,853,000	2.6
0.1	0.1	0	0	0.0	△ 224,279	△ 0.3
0.0	0.0	0	0	-	△ 5,830,136	皆減
0.1	0.1	0	0	0.0	14,074,000	14.8
1.5	1.6	0	0	0.0	903,004,000	275.2
7.3	7.8	0	0	0.0	682,664,000	12.8
0.0	0.0	0	0	0.0	△ 66,000	△ 0.4
0.5	0.5	2,078,873	3,236,637	0.8	△ 8,942,730	△ 2.2
1.2	1.3	0	68,088,248	6.5	△ 6,403,215	△ 0.7
20.6	20.5	0	612,779,184	3.7	1,445,070,210	10.0
7.3	7.4	0	0	0.0	187,158,346	3.4
0.2	0.8	0	840,568	0.1	551,623,395	756.6
0.9	0.9	0	0	0.0	169,685,930	33.4
5.4	0.5	0	0	0.0	△ 507,673,763	△ 57.1
0.8	0.9	0	0	0.0	△ 95,548,235	△ 12.5
4.4	4.4	19,245,846	207,905,913	5.7	△ 7,840,224	△ 0.2
6.2	5.3	0	587,100,000	12.5	2,194,900,000	113.7
100.0	100.0	68,891,310	2,048,538,030	2.6	5,595,335,344	7.8

一般会計 款別決算

(歳 出)

区 分	令 和 5 年 度			
	予 算 現 額	支 出 済 額		
		決 算 額	予算執行率	決算構成比
1 議 会 費	425,739,000	414,325,261	97.3	0.6
2 総 務 費	9,211,277,000	7,515,521,329	81.6	10.6
3 民 生 費	32,068,971,000	30,709,878,776	95.8	43.2
4 衛 生 費	7,089,879,000	6,339,006,163	89.4	8.9
5 労 働 費	73,285,000	68,870,643	94.0	0.1
6 農 林 水 産 業 費	1,863,170,077	1,548,451,350	83.1	2.2
7 商 工 費	1,362,262,000	1,296,990,876	95.2	1.8
8 土 木 費	8,729,439,711	7,058,687,705	80.9	9.9
9 消 防 費	2,729,552,780	2,632,137,494	96.4	3.7
10 教 育 費	8,091,926,000	7,661,024,095	94.7	10.8
11 災 害 復 旧 費	120,000,000	64,445,700	53.7	0.1
12 公 債 費	4,382,729,000	4,377,065,868	99.9	6.2
13 諸 支 出 金	1,400,000,000	1,400,000,000	100.0	2.0
14 予 備 費	30,000,000	0	0.0	0.0
合 計	77,578,230,568	71,086,405,260	91.6	100.0

※ 構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積上げと合計が一致しない場合がある。

(単位:円、%)

令和6年度				前年度比較		
予算現額	支出済額			予算現額	支出済額	
	決算額	予算執行率	決算構成比		決算額	増減率
426,522,000	415,349,273	97.4	0.5	783,000	1,024,012	0.2
11,181,396,000	10,768,434,497	96.3	14.0	1,970,119,000	3,252,913,168	43.3
33,210,028,000	31,695,094,213	95.4	41.3	1,141,057,000	985,215,437	3.2
6,957,275,000	6,263,858,065	90.0	8.2	△ 132,604,000	△ 75,148,098	△ 1.2
90,401,000	86,747,434	96.0	0.1	17,116,000	17,876,791	26.0
1,730,340,261	1,516,045,026	87.6	2.0	△ 132,829,816	△ 32,406,324	△ 2.1
1,276,305,000	1,144,531,625	89.7	1.5	△ 85,957,000	△ 152,459,251	△ 11.8
9,729,312,228	8,456,082,827	86.9	11.0	999,872,517	1,397,395,122	19.8
2,757,776,880	2,646,291,380	96.0	3.4	28,224,100	14,153,886	0.5
8,423,107,000	7,964,608,852	94.6	10.4	331,181,000	303,584,757	4.0
120,000,000	49,991,700	41.7	0.1	0	△ 14,454,000	△ 22.4
4,437,464,000	4,409,529,839	99.4	5.7	54,735,000	32,463,971	0.7
1,400,000,000	1,400,000,000	100.0	1.8	0	0	0.0
30,000,000	0	0.0	0.0	0	0	—
81,769,927,369	76,816,564,731	93.9	100.0	4,191,696,801	5,730,159,471	8.1

基金の年度末現在高の推移

(単位:円)

区	分	令和5年度	令和6年度
財政調整基金	積立額	500,462,987	111,377,246
	取崩額	△ 300,000,000	0
	差引増減	200,462,987	111,377,246
	年度末現在高	9,959,830,228	10,071,207,474
地方債減債基金	積立額	376,265	2,870,681
	取崩額	0	0
	差引増減	376,265	2,870,681
	年度末現在高	2,310,136,608	2,313,007,289
公共施設整備 保全基金	積立額	48,627	16,436,613
	取崩額	△ 200,000,000	0
	差引増減	△ 199,951,373	16,436,613
	年度末現在高	1,111,671,041	1,128,107,654
土地開発基金	積立額	0	0
	取崩額	0	0
	差引増減	0	0
	年度末現在高	154,000,000	154,000,000
その他 特定目的基金	積立額	613,379,661	648,206,409
	取崩額	△ 625,450,733	△ 805,096,261
	差引増減	△ 12,071,072	△ 156,889,852
	年度末現在高	2,287,988,322	2,131,098,470
合 計	積立額	1,114,267,540	778,890,949
	取崩額	△ 1,125,450,733	△ 805,096,261
	差引増減	△ 11,183,193	△ 26,205,312
	年度末現在高	15,823,626,199	15,797,420,887

市債と償還額の推移

(単位:円)

区	分	令和5年度	令和6年度
一 般 会 計	発 行 額	1,930,700,000	4,125,600,000
	償 還 元 利 金	4,377,051,453	4,406,039,323
	年度末現在高	44,472,364,534	44,335,962,293
特 別 会 計	発 行 額	0	0
	償 還 元 利 金	0	0
	年度末現在高	0	0
合 計	発 行 額	1,930,700,000	4,125,600,000
	償 還 元 利 金	4,377,051,453	4,406,039,323
	年度末現在高	44,472,364,534	44,335,962,293

(参考資料)

令和5年度 類似都市(IV-2)財政状況

類似団体別市町村財政指数表から抜粋

類似都市

区分	住民基本台帳人口	面積	基準財政収入額	基準財政需要額	標準財政規模	経常収支比率	財政力指数	実質収支比率
	人	km ²	千円	千円	千円	%		%
日立市	167,198	225.73	25,247,642	32,696,224	40,012,816	99.8	0.77	7.9
栃木市	154,371	331.50	21,791,429	31,138,613	37,431,172	97.5	0.69	8.1
小山市	166,975	171.75	25,905,763	27,380,656	34,637,773	89.3	0.94	8.5
高岡市	164,053	209.58	24,106,766	33,751,073	40,526,432	85.0	0.71	3.8
上田市	152,484	552.04	20,832,943	35,178,033	41,026,384	90.5	0.58	5.0
大垣市	158,049	206.57	25,410,288	30,287,404	37,715,417	89.0	0.83	7.6
磐田市	166,684	163.45	26,239,129	32,837,123	40,307,180	87.4	0.78	8.3
豊川市	186,376	161.14	27,087,910	34,516,289	42,242,230	86.1	0.79	9.9
刈谷市	152,948	50.39	31,036,925	24,154,314	40,085,590	84.4	1.24	9.7
安城市	188,418	86.05	35,179,524	27,077,293	45,443,961	84.7	1.25	9.4
西尾市	170,258	161.22	28,141,543	30,017,276	38,055,272	93.8	0.94	8.7
松阪市	157,316	623.58	21,255,570	35,827,146	41,702,827	88.7	0.59	5.8
出雲市	172,607	624.32	22,983,033	40,003,196	46,220,578	84.3	0.56	2.9
東広島市	190,516	635.15	33,153,853	38,641,658	48,333,123	92.7	0.85	1.7
今治市	149,730	419.21	20,365,471	38,688,209	43,217,570	95.3	0.51	9.5
鈴鹿市	195,589	194.46	27,923,693	32,778,215	40,605,647	93.4	0.86	0.6
16市平均	168,348	301.01	26,041,343	32,810,795	41,097,748	90.0	0.81	6.6

県内の周辺都市

桑名市 (Ⅲ-2)	138,963	136.65	21,126,915	26,223,713	32,498,215	92.6	0.80	7.7
四日市市 (特例市)	307,825	206.50	63,421,878	53,571,543	81,728,881	80.7	1.14	4.3
津市 (Ⅳ-3)	271,000	711.18	39,278,828	59,698,440	71,085,451	98.6	0.67	2.4
亀山市 (Ⅰ-2)	49,313	191.04	8,840,645	11,015,554	13,602,071	86.8	0.82	4.6

「Ⅳ-2」の類似都市とは、

令和2年国勢調査から

①人口が15万人以上

②産業構造の二次産業と三次産業を合わせた就業人口の割合が90%以上

③三次産業の就業人口の割合が65%未満

以上の3項目で分類された都市。